



将来の旭区と横浜のために「共創推進」

皆さまお元気ですか！

横浜市もいよいよ今年から人口が減少します。2025年には人口約370万人の内、65歳以上が100万人、75歳以上は60万人に迫ります。

厳しい財政状況の中、働いて税金を納める人が減り続ければ、介護や医療、保育など公的サービスの低下が危惧されますので、様々な施策が必要です。

これまでも議員と職員の削減や行財政改革で税金の無駄を減らしてきましたが、本質的には市内経済の活性化により税収を確保することが重要であり、今後は役所の公的サービスを効率的で効果的に提供できるように、民間との共創が大変有意義な施策だと考えています。

民間との共創推進の大切さ

私は民間の経営感覚を役所に導入し、民間委託化や日産スタジアムなどのネーミングライツ（公共施設に名前をつける権利を売ること）を提案して来ましたが、横浜市では10年前から共創を推進しています。共創とは共に新しい価値を創造することで、企業、NPO、大学、町内会など民間の皆様と横浜市が互いに知恵や工夫を出し合い、今まで以上に連携して行政課題や社会課題の解決に取り組んでいます。災害時の対応（ゼンリン）や子育て支援（アイネット）、ゴミの分別案内（NTTドコモ）など様々な分野で共創が進み実証実験なども行われています。（裏面参照）

観光振興の分野でも共創が進んでいます。みなとみ

らい地区で毎年夏に開催される「ピカチュウ大量発生チュウ」をご存知でしょうか？みなとみらいにピカチュウが多数出現し、子供たちは大喜びです。たった一週間で約200万人以上の集客と約10億円のメディア露出効果、約200億円の経済波及効果を毎年生み出しています。欧米からも多くの方が横浜に訪れます。このイベントは、株式会社ポケモンと横浜市を繋げたことで実施できました。その後、横浜市と株式会社ポケモンは包括連携協定を結んでいます。街のイメージを高め、



ピカチュウ大量発生チュウ！

横浜が先進的なことに取り組んでいけば企業の集積も進みます。民間と共創することで新しいビジネスも生まれ、横浜経済が活性化すれば税収も増えるので、福祉など公的サービスの充実に繋がると思います。民間との共創がより一層進み、市民も企業も市役所も垣根を超えて、オール横浜で課題解決に向けて力を合わせ、共創することが当たり前の社会が理想だと思います。

「想像できないことは創造できない」と先日、生命医科学分野等で有名な理化学研究所の松本理事長から教えていただきました。どんな困難なことがあっても明るい未来を想像し、常に前向きに私も頑張りたいと思います。

今任期も4年間、皆様に大変お世話になりました。反省点も山ほどありますが、元気に活動させていただいたことに心より感謝申し上げます。

本当にありがとうございました。

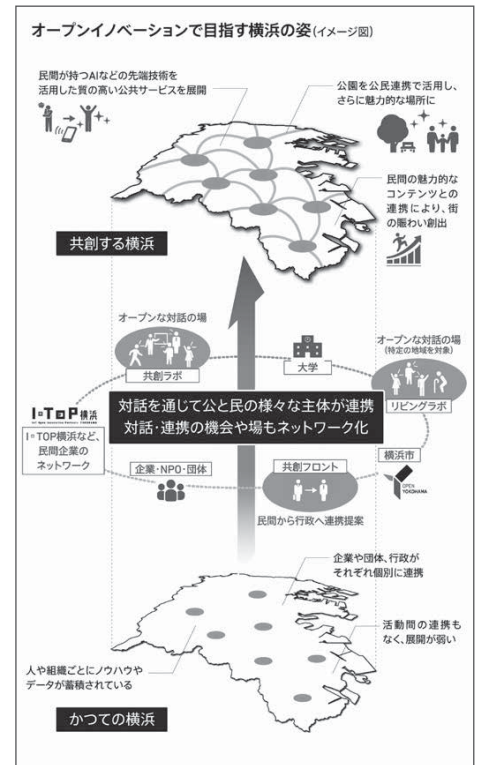
古川なおきプロフィール

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了
横浜銀行勤務後、衆議院議員秘書
平成7年4月 横浜市議員初当選（26才最年少）
自民党横浜市議員団所属/政務調査会長
横浜市会FCキャプテン
希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会 理事
旭区食品衛生協会顧問/旭区サッカー協会顧問
旭区スポーツダンス協会顧問/旭区卓球協会顧問
旭区剣道連盟顧問
2018横浜マラソン完走 5時間8分

共創によりオープンイノベーションの推進

不平不満を言って誰かのせいにして、下を向いていても何も変わりません。超高齢化・人口減少社会になったとしても、横浜市も内向きの考えを変えて、民間企業に積極的に働きかけて、オール横浜で課題解決に向けて果敢に挑戦する風土を作るべきだと思っています。高齢者の移動課題を解決する旭区若葉台でのソフトバンクによる地域バスの実証実験など、今の時代を切り開くのは技術革新とオープンイノベーションです。自動運転が実現できれば高齢社会でも移動に苦勞することなく、自動車事故も無くなるかもしれません。IPSによる再生治療で臓器も作る時代になるかもしれません。横浜市には市立大学の先端医科学研究センターや理化学研究所もありますので、今まで以上にオール横浜で民間企業、大学、研究所、行政が連携して、共創によるオープンイノベーションを推進すべきだと思います。

オープンイノベーション・・・外部から新たな技術やアイデアを集め革新を起こすこと



様々な社会課題解決に、公民の連携による先端技術・データ活用で挑戦

▶ 迅速な災害時対応のための、公民データ連携
(株式会社ゼンリン)



▶ AIが回答する「イオのごみ分別案内」
(株式会社NTTドコモ)



▶ 行政のデータを活用した、民間運営の子育て支援サイト「働くママ応援隊」
(株式会社アイネット)



「ピカチュウ大量発生チュウ!」の各年度の効果

5年間合計で、1,037万人の集客と、69億円のメディア露出効果を生み出しており、特に海外へのメディア露出効果は50.8億円と、非常に高い効果が出ている。

	H30(7日間)	H29(7日間)	H28(8日間)	H27(9日間)	H26(9日間)
全体接触者数	220万人	300万人	179万人	196万人	142万人
広告価値換算額	9.3億円	35.2億円	16.5億円	5.9億円	2.1億円

横浜市政策局が包括連携協定を結んでいる主な企業

- 株式会社ローソン
- 株式会社伊藤園
- DeNAグループ3社
- 市内読売会(新聞販売店の団体)
- 株式会社日立製作所
- 株式会社 ディー・エヌ・エー
- 株式会社読売新聞東京本社販売局
- 株式会社JVCケンウッド
- 株式会社 横浜DeNAベイスターズ
- イオン株式会社
- 佐川急便株式会社
- 株式会社横浜スタジアム
- セブン&アイグループ3社
- 日本KFCホールディングス株式会社
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
- キャタピラー・ジャパン 合同会社
- 株式会社イトーヨーカ堂
- 公立大学法人 横浜市立大学
- 株式会社そごう・西武
- 日本電信電話株式会社(NTT)
- ※本市を含めた3者協定
- 東京ガス株式会社